2026年11月13日

各　位

会　社　名　株　式　会　社　ビ　ジ　ョ　ン
代 表 者 名　代表取締役会長CEO　　佐野　健一
（コード番号：9416　東証プライム）
問 合 せ 先　取締役CFO　　中本　新一
(TEL.03-5287-3110)

中期経営計画の取り下げ及び配当方針の変更（累進配当の導入）に関するお知らせ

当社は、本日公表いたしました『2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』の通り当期の業績予想を見直すとともに、中期経営計画の取り下げ及び今後の配当方針の変更について以下の通り決定いたしましたので、お知らせいたします。

１．中期経営計画の取り下げについて

当社は、2025年２月に策定した中期経営計画について、2026年２月13日公表の「中期経営計画（2025-2028）の一部見直し及び今後の配当方針について（アップデート)」(以下「2026年２月公表のアップデート」）を公表し、事業拡大と資本効率の向上に向けた各種施策を推進してまいりました。

しかしながら、主力のグローバルWiFi事業におきまして、中東情勢の緊迫化や近隣諸国の情勢不安に加え、燃油サーチャージの高騰や歴史的な円安水準の長期化等の影響を受け、個人旅行（アウトバウンド）において近距離・短期日程や割安感を重視する傾向が強まったこと等から、需要全体の回復ペースが当初想定を下回って推移いたしました。また、法人顧客の獲得数自体は順調に拡大したものの、こうした外部環境の不透明感を背景とした企業の渡航控えが生じたことで、法人向け売上高が当初想定に届かない状況となりました。現状において、これらのマクロ環境及び渡航需要の回復時期が見通せない状況であり、本計画で掲げた業績目標の修正を余儀なくされております。

このような不確実性の高い環境下におきましては、前提条件と乖離した従来の固定目標に縛られることが、かえって変化に応じた柔軟な戦略変更や攻めの投資判断を制約しかねないと判断いたしました。

この度の見直しは、将来に向けた機動的なM&Aや成長投資を実行する環境変化に即応する機動的な経営体制へと舵を切るための積極的な方針転換であります。

つきましては、事業環境の変化と今後の投資戦略への転換を踏まえ、2026年２月に改定いたしました本計画を取り下げ、新たな成長戦略の推進を進めてまいります。

２．配当方針の変更（累進配当への移行）について

（１）変更の理由

当社は、「2026年２月公表のアップデート」において、中期経営計画期間中の還元方針として、「配当性向50％の適用期間延長（2026年度～2028年度)」及び「DOE（自己資本配当率）８％の導入」を決定・公表し、株主還元の拡充に努めてまいりました。

しかしながら、前述の通り本日公表いたしました中期経営計画の取り下げに伴い、本配当方針につきましても前提条件を見直すこといたしました。

当期の通期連結業績予想下方修正に伴い、従来の「配当性向50％」の基準をそのまま適用した場合には、業績の推移により減配が生じることとなります。また、将来の企業価値向上に向けたM&A等の成長投資を機動的に推進するにあたりましては、固定的な高水準の配当基準（DOE８％）が今後の資本配分における制約となる懸念がございます。

そこで、当社といたしましては、短期的な業績変動によって株主のみなさまへの還元水準を低下させることを回避し、予見可能性の高い安定的・継続的な利益還元を最優先と判断いたしました。あわせて、将来の成長投資資金の機動的な確保を両立させるため、資本政策を抜本的に見直

すことといたしました。

（２）新たな配当方針（累進配当の導入）

これまでの連動指標（配当性向50％・DOE８％）に代わり、当期の配当予想につきましては、年間配当１株当たり51円（今期予想を据え置き）といたしました。

その上で、今後はこの「年間配当１株当たり51円」を下限の基準とし、原則として減配を行わず、配当維持または業績向上に応じた増配を目指す「累進配当」を新たな基本方針として導入することといたしました。

（３）株主還元および自己株式の取得方針について

当社は、中長期的な企業価値向上に向けた成長投資（M&A・事業投資等）への資金配分を優先しつつ、安定的な配当維持・増配と機動的な自己株式取得を組み合わせ、総還元視点での資本効率とEPS（１株当たり当期純利益）の着実な向上に努めてまいります。

３．今後の見通し

当社は今後も強固な財務基盤とキャッシュ・フロー創出力を背景に、持続的な株主価値の向上を図るとともに、将来の飛躍に向けた戦略的投資（M&A等）を着実に実行し、企業価値向上に努めてまいります。

以上